

順序	会 派 名	氏 名	答弁を求める者	
3	公 明 党	崎 元 ひ ろ の り	市 長	副 市 長
			教 育 長	市 立 病 院 長
			関 係 局 長	

発言の要旨

<p>1 市長の政治姿勢について</p> <p>(1)能登半島地震における防災上の課題をどう認識し、その教訓を本市の地域防災計画等にどう生かしていくか</p> <p>(2)鹿児島市デジタル・トランスフォーメーション（DX）推進計画に掲げる基本理念「ICTで住みよいまちへ」の実現に向けて、新年度に「ICTで住みよいまち推進基盤構築事業」など積極的な予算を組んだが、市長としてどのように推進していくのか</p> <p>(3)鹿児島政労使会議に出席されての所感並びに市長マニフェスト「公契約の適正化を進めます。」（市が発注を行う際には実際に仕事・作業に当たる方の賃金水準が確保されることに留意し、「官製ワーキングプア」が起こらないようにします。）についてのこれまでの取組及び今後に向けての考え方</p> <p>(4)多機能複合型スタジアムの整備等について</p> <p>①市長は2度にわたるスタジアムの候補地断念に至る経緯について、説明責任を果たす立場から自身でどう総括し、この経験を県との連携を含め、今後の行政運営にどう生かしていくのか</p> <p>②知事とは、今後、県と市が一緒になって早期整備を目指していくことの確認、合意を取ったとされ、候補地探しが加速する、とまで言い切っておられるが、具体的には県市等からなる選定委員会の設置など、どのような手法で県との候補地選定を進めていくのか。また、鹿児島ユナイテッドFCのJ1ライセンス維持の観点から10年以内には完成を目指したい、というような整備に対するスケジュール感をどう描き、知事とどう共有しているか</p> <p>③これまでの候補地選定は、県民・市民不在の感が否めないが、その点については、今後はどう対応していくか</p> <p>④都市計画の主体者として、今回の件で焦点が当たった北ふ頭を含む本港区エリアのまちづくりについて今後、どういう思いで、どのように関与していくつもりか</p> <p>2 一般会計当初予算案について</p> <p>(1)予算案の特色及び市長の自己評価</p> <p>(2)扶助費が引き続き1,000億円を超え、伸び続ける要因分析及び政策上の課題</p> <p>(3)普通建設事業費が3年ぶりに300億円台となった要因</p> <p>(4)歳入について</p> <p>①定額減税の国費補填分を含む実質的な市税が過去最高の907億円と見込む根拠及び税目別分析</p> <p>②財政3基金の活用状況及び今後の基金積立てについての考え方</p> <p>(5)事務事業見直しによる経費縮減額・内容</p> <p>3 地域主体型コミュニティ交通運行支援モデル事業について</p> <p>(1)事業化の経緯</p> <p>(2)事業内容（スキーム含む）</p> <p>(3)期待される効果及び今後の展開</p>
---

4 災害時における移動設置型トイレトレーラーについて

(1) 一般社団法人助けあいジャパンの災害派遣トイレネットワークプロジェクト「みんな元気になるトイレ」について

- ① 目的・概要（財源の仕組み含む）
- ② 全国における参画状況及び実績
- ③ 能登半島地震における同プロジェクトに参画している自治体のトイレトレーラー派遣状況

(2) 越谷市における移動設置型トイレトレーラー導入について

- ① 導入の経緯及び財源
- ② 活用方法（平時・災害時（能登半島地震含む））

(3) 本市において災害派遣トイレネットワークプロジェクト「みんな元気になるトイレ」への参画や移動設置型トイレトレーラー導入に対する見解

5 災害時非常用電源備蓄事業について

(1) 事業化に至った経緯

(2) 目的・概要・財源・保管場所

(3) 使用を想定する災害の考え方

(4) 周知方法及び今後の取組・スケジュール

6 火山防災トップシティ構想の推進等について

(1) 桜島大規模噴火対策事業等について

- ① 桜島火山防災協議会（活動火山対策特別措置法）について
  - ア. 令和5年度の実施内容
  - イ. 6年度の実施内容（広域避難計画の策定など）

② 大量軽石火山灰対応計画における5年度の実施状況及び課題並びに今後の対応

(2) 大量の軽石火山灰の堆積や地震が建築物や土砂災害等に及ぼす影響について

- ① 鹿児島大学地域防災教育研究センターにおける取組について
  - ア. 研究テーマ内容
  - イ. 取組結果
  - ウ. 今後の見込み
  - エ. 本市の地域防災計画等への成果反映についての考え方
- ② 土砂災害等への影響についての専門的知見はどう獲得し、どう生かしていくか

(3) 桜島の大規模噴火の予知は、現段階で、どの程度可能とされているか

(4) 桜島火山防災研究所（仮称）の設置について

- ① 6年度に登用する火山防災専門官の業務内容及び職位等並びに求められる能力
- ② 同研究所について
  - ア. 火山防災トップシティ構想との関連性
  - イ. 想定スタッフ6名のうち専門職は火山学関係者のみか
  - ウ. 研究体制のイメージ（ハード・ソフト両面）及び整備上の国の支援内容
  - エ. 検討委員会における検討結果として設置場所を桜島島内とした理由
  - オ. 設置に向けたスケジュール

(5) 基礎自治体初となる火山防災研究所の設置を決断され、大規模噴火時でも犠牲者ゼロを目指し、火山防災トップシティ構想の推進に臨む市長の抱負

7 食品ロス削減及びごみの減量について

(1) 鹿児島市食品ロス削減推進計画（案）について

- ①同計画策定の背景・概要
- ②実態調査による現状・課題
- ③市民・事業者等への周知方策
- ④今後の取組

(2) 食品ロス削減マッチングサービス導入事業について

- ①目的・概要
- ②事業所、市民への周知方策
- ③期待される効果

(3) 家庭ごみマイナス 100 g の目標達成について

- ①これまでの経緯
- ②減量達成の要因
- ③今後の取組

8 ブルーカーボン推進事業について

- (1) 目的及び概要
- (2) 期待される効果
- (3) クレジット化の可能性など今後の展望

9 重層的支援体制整備事業について

- (1) 目的及び概要
- (2) 事業の担当部署及びその役割
- (3) 令和 5 年度アウトリーチ・参加支援業務委託の概要及び総括
- (4) 相談支援・参加支援・地域づくりに向けた支援の概要及び支援の流れについて
  - ①包括的相談支援事業
  - ②多機関協働事業・支援プラン作成事業
  - ③アウトリーチ等を通じた継続的支援事業
  - ④参加支援事業
  - ⑤地域づくり事業
- (5) 地域共生社会の実現に向けた重層的支援体制整備事業に臨む市長の決意

10 認知症施策及び権利擁護の推進について

(1) クイズで分かる認知症特設ページ作成事業について

- ①目的・概要（スケジュール含む）及び期待される効果
- ②想定する利用者層及び高齢者等の情報弱者へのつなぎの必要性
- ③目標及び事業の評価方法

(2) 本市成年後見制度利用促進計画の推進について

- ①受任者調整に関わる検討経過及び今後の取組
- ②チームによる対応及び不正防止につながる仕組みの検討状況（鹿児島家庭裁判所との調整含む）
- ③今後の取組（県との連携、市民後見人の育成等）

- 11 「第100号議案 鹿児島市言語としての手話への理解の促進及び障害の特性に応じたコミュニケーション手段の利用の促進に関する条例制定の件」について
- (1) 制定の背景・概要（特徴含む）
  - (2) 同条例に基づく主な実施内容
  - (3) 期待される効果
- 12 動物愛護サポート事業について
- (1) 協議会について
    - ① 背景・設置目的（法的根拠を含む）及び概要（動物愛護推進員の委嘱の推進含む）
    - ② 構成メンバー及び人数
    - ③ 協議事項
  - (2) 基金条例の制定について
    - ① 目的及び概要
    - ② 中核市における制定状況
    - ③ 想定する充当先（用途）
  - (3) 動物愛護サポーター登録制度の登録状況（一時預かり、TNR、運搬）及び活動実績
  - (4) 動物愛護管理センターの抜本的施設改善について
    - ① 施設に求められる機能及び運営上の課題
    - ② 国の補助金メニューの内容
  - (5) 本市の動物愛護施策を推進する上で、協議会や基金の設置等による動物愛護管理センターの施設改善等に向けた道筋についての考え方及び市民と協働して「人と動物が共生する社会の実現」を目指す市長の抱負
- 13 本市の乳がん検診について
- (1) 鹿児島市いきいき受診券による直近の受診率
  - (2) 対象者への受診勧奨（特定年齢の方含む）
  - (3) 令和6年度から変更となる乳がん検診について
    - ① 受診に係る変更内容（これまでの受診内容と比較して）
    - ② 本市独自の30歳代の方への検診について
      - ア. 検診開始の理由
      - イ. 概要
    - ③ 周知方策及び期待される効果
- 14 HTLV-1ウイルスの母子感染防止について
- (1) HTLV-1抗体検査を受けた人数及び陽性者の人数・割合（過去5年）
    - ① 保健所における無料抗体検査
    - ② 市立病院における妊産婦健康診査及び傾向
  - (2) 未来を守るミルク支給事業について
    - ① 事業概要
    - ② 申請者数（過去5年）及び傾向
    - ③ 当事者からの声
  - (3) これまでの感染防止の取組及び課題
  - (4) 今後の取組

15 プレコンセプションケアの推進について

- (1) これまでの本市の取組
- (2) 食による適正体重化事業について
  - ① 背景・目的
  - ② 事業内容
  - ③ 今後のスケジュール及び期待される効果

16 医療的ケア児受入推進事業（保育所等）について

- (1) 令和6年度の事業拡充の背景及び内容
- (2) 市のガイドラインに基づく医療的ケア児のこれまでの受入状況及び6年度の受入見込児童数
- (3) 周知方法

17 有害鳥獣被害対策事業について

- (1) 事業拡充に至った経緯
- (2) 新年度の取組内容
- (3) 期待される効果

18 平川動物公園遊園地・錦江湾公園リニューアル事業について

- (1) 同事業に至るまでの変遷及び平川動物公園遊園地リニューアル事業との相違点
- (2) 事業概要及びスケジュール
- (3) 民間活用についての考え方
- (4) ゾーニング等及び年齢層並びに地域等の集客ターゲットについての考え方
- (5) 今後の取組

19 建築・住宅行政等について

- (1) 建築確認制度について
  - ① 本市域を業務範囲とする指定確認検査機関数及び市内に事業所のある同機関数
  - ② 建築確認申請（計画通知、計画変更を含む）件数の推移（本市域内の合計、市と指定確認検査機関の各内訳、平成14・24・令和4年度）
  - ③ 本市での同申請件数の大幅減による課題及び今後の対応
- (2) 耐震改修促進計画について
  - ① 耐震化の目標及び進捗状況（耐震化率、耐震不足数）
    - ア. 住宅
    - イ. 多数の者が利用する建築物
  - ② 戸建て住宅の耐震化について
    - ア. 本市助成事業の変遷
    - イ. 事業開始後の耐震診断及び耐震改修の実績
    - ウ. 耐震化促進のための取組

- ③安全安心住宅ストック支援事業（耐震型）における対象木造住宅の見直し等について
  - ア．新耐震基準（昭和 56 年改正）と 2000 年基準（平成 12 年改正）の比較（契機となった地震を示して）
  - イ．本市における昭和 55 年以前に建築され、耐震性能が不足している木造戸建て住宅の戸数及び 56 年から平成 12 年までに建築された木造戸建て住宅の戸数
  - ウ．「熊本地震における建築物被害の原因分析を行う委員会」による報告書における両基準により建築された住宅被害の比較（無被害の割合）
  - エ．熊本市の耐震化事業における対象住宅の変更経緯
  - オ．東京 23 区における耐震診断に係る事業の対象を「平成 12 年 5 月 31 日以前に着工された木造戸建て住宅」に拡大する取扱いの動向（NHKの報道）
  - カ．本市においても助成事業の対象を「平成 12 年 5 月 31 日以前に着工された木造戸建て住宅」に拡大する必要性についての見解

- ④睡眠スペース等を守るための装置を寝室などに設置する耐震シェルター、ベッドに頑丈な天蓋をつける耐震ベッドや家具転倒防止器具、感震ブレーカーへの助成制度の創設についての見解

(3) 住宅確保サポート事業について

- ①策定中の住生活基本計画（原案）における同事業の位置づけ
- ②事業目的及び内容
- ③本市居住支援協議会の設立について
  - ア．目的及び組織概要
  - イ．役割及び活動イメージ
  - ウ．設立に向けたスケジュール

(4) 子育て世帯住替支援事業について

- ①策定中の住生活基本計画（原案）における同事業の位置づけ
- ②事業目的及び内容
- ③期待される効果
- ④スケジュール

20 所有者不明土地法に基づく本市の対応について

- (1) 令和 4 年の改正概要
- (2) 所有者不明土地を円滑に利用する地域福利増進事業について
  - ①概要
  - ②要件等及び対象施設
  - ③所有者探索の合理化内容
- (3) 市町村が活用可能な制度の検討状況について
  - ①所有者不明土地対策計画の作成
  - ②所有者不明土地対策協議会
  - ③所有者不明土地利用円滑化等推進法人の指定
- (4) 国が実施する「地域において所有者不明土地対策に取り組む法人の普及に向けたモデル調査」について
  - ①同調査の目的及び概要
  - ②国のHPでも公開されている、2年連続で採択された鹿児島市所在の団体の名称・構成メンバー及び主な取組内容並びに本市の評価
- (5) 本市域において推進法人を目指す具体的な動きがあることから、相談窓口の明確化を含め、早急に本市の所有者不明土地対策の推進体制構築に取りかかるべきと考えるが、見解は

- 21 本市のフレンドシップ関連の新規事業について
- (1) フレンドルーム支援事業について
    - ① 目的・概要
    - ② 別室支援との違い及び期待される効果
    - ③ 設置する3中学校の選定方法
  - (2) フレンドステップ・メタバース導入事業について
    - ① 目的・概要
    - ② メタバースを活用した他都市の状況及び効果
    - ③ 対象者及び周知方法
  - (3) フレンドシップ体験交流事業について
    - ① 目的・概要
    - ② これまでの活動との違い及び期待される効果
- 22 救急安心センター事業（#7119）について
- (1) 救急出場に係る過去3年間の推移について
    - ① 救急出場件数
    - ② 救急出場件数における119番通報の割合
    - ③ 現場到着時間
  - (2) 救急出場件数の今後の見通し
  - (3) #7119の必要性及び本市単独での導入についての考え
- 23 低出生体重児や早産児等へ提供されるドナーミルクについて
- (1) 目的・概要（提供の仕組み含む）及び期待される効果
  - (2) 市立病院におけるドナーミルクの導入についての検討状況
- 24 病院事業について
- (1) 医師・看護師等の働き方改革への対応について
    - ① これまでの取組の総括
    - ② 令和6年4月から施行される医師の時間外勤務上限規制への対応を含む今後の取組
  - (2) 再整備計画について
    - ① 連結免震構造の特徴及び建築計画上のメリット
    - ② 工事費が当初（4年3月）の54億円から現時点で97.6億円への大幅増額の要因
  - (3) 第2期鹿児島市病院事業経営計画（5年度改訂版）（素案）について
    - ① 再整備による増収見込みの内容
    - ② 収支見通し
  - (4) 「安心安全な質の高い医療の提供」の理念の下、改訂後の第2期鹿児島市病院事業経営計画を推進するに当たり、諸改革に臨む病院長の決意
- 25 上下水道の耐震化等について
- (1) 能登半島地震における上下水道インフラの被災状況
  - (2) 上下水道管路の耐震化の状況（全国平均との比較含む）
  - (3) 上下水道管路及び施設の耐震化の取組状況
  - (4) 課題及び今後の取組